

防災・暮らし支援要求

都議会閉会 大島都議が討論

東京都議会定例会は20日、最終本会議を開き閉会しました。日本共産党の大島よしえ都議は討論で、厚子力発電所の稼働の是非を問う住民投票案例案に賛成を表明し、都が防災対策や都民の暮らし・福祉への支援を強めるよう求めました。



討論に立つ大島よしえ都議
20日、都議会本会議

大島氏は国の中央防災会議が災害対応で「想定外があつてはならない」としたことをあげ、都の被害想定はきわめて不十分だと指摘。石原慎太郎知事が被害想定について介入的な発言をしたことが影響していると批判しました。また、河川堤防の耐震性が不十分であるにもかかわらず被害を小さく評価し、前回想定した風速15以下での被害想定を今回除外したことを指摘し、

9月に策定する新たな地域防災計画ではさまざまな指摘を真摯(しんし)に受け止め改善するよう求めました。

大島氏は、知事が「高福祉・低負担の社

会保障は成り立たない」として都民生活への支援を拒んでいることを批判。各種世論調査で国民の50〜60%が消費税増税に反対していると指摘し、「消費税増税が暮らし・経済・財政を壊すことは国会論戦ですでに明瞭」と述べ、民主・自民・公明3党の密室談合に

よる消費税増税をやめさせるため全力を尽くすと表明しました。

大島氏は石原知事が表明した尖閣諸島の購入計画について、尖閣諸島が日本の領土だと強調すると同時に、「紛争解決に何よりも重要なことは、政府が理を尽くして外交努力を展開すること。政府がこれを怠っているからといって、自治体が領土紛争に介入することとは不適切だ」と強調しました。